



大瀬戸議員

Q 町内における出産施設



A 誘致は大変厳しい状態であると認識している（三村町長）

A 施策について模索し、人口減少に歯止めをかけるための努力はしていきたい。

Q 子育て支援も大切だが、子供の数を増やすという施策が必要。熊野で産めなくても、熊野は産みやすい町にしなければならぬ。そういった財政的支援というのは緊急課題だと思いがどうか。

A 熊野町を含む医療圏において、病院等の開設の基準となる病床数を上回っている状況や、町内に産婦人科があることから、現在の時点で誘致は大変厳しい状態であると認識している。

Q 少子化に歯止めをかけ、活力のある自立した自治体を目指すためにも、町内に出産施設を誘致するなどの考えはないか。

建設部門

Q 受迫溜池について

A 管理者から相談があった場合協議したうえで適切に対応したい（三村町長）



南田議員

A 受迫溜池の所有権・水利権は、町にはないことを何度も答弁している。溜池台帳には92カ所の受迫溜池があり、それぞれ管理者が存在する。現在まで日常的に管理者が管理し、高額な工事費が必要なものが町条例に基づき工事されている。こういった経緯からも、受迫溜池で利用が必要な土地は、代表者と賃貸借契約を締結し賃借料を支払っている。管理者から相談があった場合は、管理状況・利用形態・防災上の観点を踏まえた上で協議し、適切に対応したい。

Q 平成元年に中学校プール建設のため、町と受迫溜池の代理者が賃貸借契約を締結し、賃借料を受け取っている。また、他の受迫溜池についても町の所有でないというがなぜか。

Q 障害者のための共同生活所



沖田議員

A 今後関係機関への働きかけを行っていききたい（三村町長）

A 平成23年4月現在、身体・知的・精神障害の手帳所持者は1540名で、ここ数年で1%程度増加している。また、現在町内には通所施設はあるが、入所施設はないのが現状。ケアホームなどの入所施設の整備は、住みなれた地域で必要な施設であると認識しているが、これらの施設の設置運営は社会福祉法人や医療法人が主体となることや、町域を越えた広域的施設ということもあり、国や県の方針や計画に位置づけられることも必要なことから、今後関係機関への働きかけを行っていききたいと考える。

Q 障害のある人が、1人で自宅での生活が困難となった場合に、生活のできるケアホームを町内に整備することはできないか。



▲自主防災組織育成研修会のようす

沖田議員

Q 災害時における避難所運営 （避難所運営ゲーム「HUG」の活用）

A 今後実施に向けて検討していききたい（沖田生活環境課長）

A 本町では平成21年度から県主催の広島防災リーダー育成研修会への参加及び、各自治会から5名程度参加していただく町と県の共催による自主防災組織育成研修会を行っている。名称は異なるが、両研修会のメニューとして同様の訓練を取り入れて実施している。ただし、静岡県で行われているゲーム形式では行っていないので、今後実施に向けて検討していききたい。

Q 静岡県の地域防災局が開発した避難所運営ゲーム「HUG」を活用することはできないか。
・HUG：Hは避難所、Uは運営、Gはゲームの頭文字。避難所を運営する主体者となり、災害発生の初期段階で実際に想定される事態に対応していく模擬体験ゲーム。